

この間（1月～6月）のできごと

1月8～21日 V L B I 制御装置の高精度化に成功

国土地理院は、1月8日から21日にかけて、N A S Aゴダード宇宙飛行センターの上級科学者 W. E. ヒムウィッチ氏を、(独) 日本学術振興会の協力により招へいし、超長基線電波干渉計 (V L B I) 制御装置の改良を実施した。

来日中、F S 9の改良およびカスタマイズを共同で実施し、つくば観測局や始良観測局 (鹿児島県) のアンテナ駆動制御方式の高精度化などに成功した。

また、1月14日には、J I C A研修員参加のもと、V L B I 技術や国際協力に関するセミナーを、国土地理院において開催した。

1月9日 第2回GPS測位技術の標準化検討委員会を開催

国土地理院は、(社) 日本測量協会 (東京) において「第2回GPS測位技術の標準化検討委員会」を開催した。今回は、委員会の下に設置されている仮想基準点WG、アンテナ位相特性WGから精度検証作業の報告があり、仮想基準点方式による観測方法と精度の評価、基準点測量作業におけるアンテナ位相特性の補正の標準化についての議論を行った。

1月15日～2月14日 国連大学で地球地図の展示を開催

国連大学地球環境パートナーシッププラザにおいて、「地球地図 — 21世紀の環境を守るために—」と題した展示を行った。

1月17日～2月22日 「第7回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

国土地理院「地図と測量の科学館」において、1月17日 (土) から2月22日 (日) まで企画展「第7回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。

併せて、国立国会図書館国際子ども図書館との共催による「みんなのちず—全国児童生徒地図優秀作品と子どもの地図の本展」(会場: 国際子ども図書館) が同時に開催され「子どもの地図に関する本」と「児童生徒の地図優秀作品」が展示された。

1月19～22日 東海地方で地殻変動調査などの訓練を実施

国土地理院は、地殻変動調査などの訓練を東海機動観測基地 (静岡県掛川市) 周辺で職員19名の参加により実施した。

なお、1月22・23日には、東海地震対応図上訓練が、政府関係機関および地方公共団体などの参加で行われた。国土地理院は、地図の提供を行うとともに、2名が訓練に参加した。

1月22・23日 C A L S / E C M E S S Eに出展

国土地理院は、T F Tホール (東京・有明) で開催された「C A L S / E C M E S S E 2004」(主催: (財) 日本建設情報総合センター、(財) 港湾空港建設技術サービスセンター) に測量成果管理・提供システムを出展し、パネル展示およびデモンストレーションを行った。

1月27日 第97回火山噴火予知連絡会で三宅島などの地殻変動について報告

気象庁において、第97回火山噴火予知連絡会が開催され、国土地理院から村上地理地殻活動総括研究官ほか4名が出席し、各火山活動の検討に参加した。

国土地理院からは、GPS連続観測結果に基づき、三宅島について、基本的には火山ガス放出の継続に伴う収縮が進行しているが、平成14年夏頃から、より深部からのマグマ供給の一時的な増加に伴うと見られる膨張傾向が見られたことを報告した。また、霧島山については、特に大きな地殻変動は見られないが、阿蘇山については、最近の活動の活発化に関連があると思われる深部の物質移動に伴う地殻変動が見られたことを報告した。

1月30・31日 第10回 P C G I A Pに参加

第10回アジア太平洋G I S基盤常置委員会 (P C G I A P) がインド・バンガロールにおいて開催された。

星埜前院長の退官に伴い空席となっていた事務局長に、全会一致で矢口参事官が選出された。

2月2～6日 第7回G S D I会議に参加

インド・バンガロールにおいて、「第7回G S D I (全地球空間データ基盤) 会議」がI S R O (インド宇宙研究機関) およびD S T (インド科学技術省) の主催により開催され、「政府からの支援」「N S D I (国土空間データ基盤) のための能力開発」「データアクセスや相互運用性に係る技術的課題」等、16の決議が採択された。

2月7日 第11回 I S C G M 会合に出席

「第11回 I S C G M 会合」がインド・バンガロールにおいて開催された。

今回の会合では、データの作成・公開、参加の促進に努めること、地球地図データを提供するポータルを作成すること、仕様の改訂について取り組みを強化すること、関連機関や地球観測グループとの連携を強化することなど、14項目の決議にまとめられた。

2月9～11日 I V S 総会および評議委員会に出席

カナダ・オタワにおいて国際 V L B I 事業 (I V S) 総会および評議委員会が開催され、総会では、国土地理院からは、コロケーション観測の結果と地下水による構内の上下変動を報告したほか、ドイツ・ヴェッツェル局との U T 1 観測の結果を報告した。

2月10日 平成15年全国都道府県市区町村別面積を公表

国土地理院は、平成15年10月1日現在の日本の国土面積をとりまとめた「平成15年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。

国土の面積は、埋立等により1年間で11.95 km²増加し、377,899.20 km²となった。

2月11～20日 中華人民共和国で絶対重力測定を実施

国土地理院は、京都大学大学院理学研究科との「東アジア絶対重力基準網確立に関する共同研究」(平成14～17年度)の一環として、木村測地第一課重力係長と檜山係員を中華人民共和国に派遣し、中国測絵科学院・房山人工衛星観測所において、中国科学院および中国地球物理研究所と共同で絶対重力測定を実施した。

2月12日 平成16年度航空測量連絡協議会を開催

国土地理院と防衛庁は、関東地方測量部において、「平成16年度航空測量連絡協議会」を開催した。

会議では、国土地理院から提案した平成16年度撮影計画面積、防衛庁から提案された、航空測量機の運行支援、写真処理支援等が審議された上、了承された。

2月14日 第65回地名等の統一に関する連絡協議会を開催

国土地理院と海上保安庁海洋情報部による「第65回地名等の統一に関する連絡協議会」を海洋情報部で開催した。

2月16日 第156回地震予知連絡会を開催

国土地理院は関東地方測量部において「第156回地震予知連絡会」を開催した。

会議では全国の地震活動、全国の地殻変動などに関する観測・研究成果の報告と議論、また、トピックスとして、地震発生のトリガリング(誘発とかきっかけといった意味)について報告および議論が行われた。

2月16日 旧版地図(大正15年測量、5万分1地形図「札幌」ほか)の寄贈を受ける

国土地理院は、北海道札幌市在住の澤田密三尚氏より大正15年測量の5万分1地形図「札幌」、大正6年測図の2万5千分1地形図「田無」など23面の地図の寄贈を受けた。この地図は、澤田氏のご尊父が生前大切に収集されていた数百枚の地図(旧版地図)の一部で、澤田氏のご尊父の遺品を整理中に発見された。

2月19日 第32回 I S O / T C 2 1 1 国内委員会に出席

国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会 (I S O / T C 2 1 1) の国内委員会が東京で開催され、国際規格への新規作業項目の提案として事前照会された時空間関係のスキーマ(情報の記録項目などの仕様)を定義する「時空間スキーマ」、ならびに、新規項目として提案されている、位置情報を活用するための枠組み「L B S フレームワーク」等について議論が交わされた。

3月1～5日 国際GPS事業 (I G S) 総会に出席

スイスのベルンで国際GPS事業 (I G S) 総会が開催され、国土地理院からは、電子基準点データの解析、提供に関するリアルタイム化の取り組みについて発表した。

3月9日 技術研究評価委員会が開催される

平成14年度に研究が終了した「総合技術開発プロジェクト」の課題を評価するため、「技術研究評価委員会」(委員長:嘉門雅史京都大学大学院地球環境学学教授)が国土交通省(霞ヶ関)で開催され、国土地理院が参加した「地殻活動観測データの総合解析技術に関する研究」においては、「近年における地震の地殻活動の解明に寄与した。」などの高い評価を得た。

3月10日 「ハザードマップ基礎情報としての土地条件図のあり方に関する検討委員会」を開催

国土地理院は、弘済会館において「ハザードマップ基礎情報としての土地条件図のあり方に関する検討委員会」(委員長:土隆一静岡大学名誉教授)を開催した。

委員会では、土地条件図の色彩表現や図式等の見直し、属性データの整備、土地条件GISデータを利用した活用事例等についての指導・助言を得た。

3月16日 平成15年度第3回地理情報標準普及・利用推進委員会を開催

国土地理院は、弘済会館（東京）において「平成15年度第3回地理情報標準普及・利用推進委員会」（委員長：伊理正夫東京大学名誉教授）を開催した。

委員会では、平成15年度に実施した研究の最終報告がされ、地理情報標準を扱う一般向けに作成された「地理情報標準入門書」の内容が了承された。

3月29日 「国土地理院電子申請システム」の運用開始

国土地理院は、「国土交通省オンライン申請システム」を申請受付窓口とした、「国土地理院電子申請連携システム」および「国土地理院個別業務システム」からなる「国土地理院電子申請システム」を開発し、運用を開始した。

個別業務システムの内訳は、「測量成果の複製・使用承認システム」「測量成果等謄抄本交付システム」「公共測量システム」「測量士・補試験登録システム」の4システムである。

3月31日 添付地図作成・確認サービス始まる

国土地理院では、国土交通省所管のオンライン申請で利用できる「電子申請用添付地図作成支援・確認サービス」の運用を開始した。申請者は自ら地図を用意しなくても、国土地理院から配信される電子申請用地図を利用して、オンライン申請・届出手続きに必要な地図をウェブサイトで手軽に作成することができる。

4月1日 「デジタルオルソ作成の公共測量作業マニュアル」を公開

国土地理院は、平成16年度から公共測量で準用することができる「デジタルオルソ作成の公共測量作業マニュアル」を、国土地理院のホームページ上で公開した。

4月7日 第8回地理情報システム関係省庁連絡会議に出席

第8回地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議（議長：内閣官房副長官補）が4月7日に内閣官房において開催され、政府のGISに関する行動計画である「GISアクションプログラム2002-2005」について、各施策は概ね着実に進捗していることが確認された。

4月16日 科学技術週間に施設を一般公開

第45回科学技術週間が、4月12日から18日まで日本全国で実施された。

国土地理院では、4月16日、「地図と測量の科学館」ラウンジにおいて地形図作成工程パネルを展示するとともに、見学ツアーとしてVLBIアンテナ、地球観測データ解析室、宇宙測地館インフォメーション室を特別に公開し、直接担当者が国土地理院の業務や果たしている役割などを、参加者に分かりやすく紹介した。

4月20～29日 第22回国連地名専門家グループ会合終了

第22回国連地名専門家グループ会合が、米国ニューヨークで開催された。国土地理院からは小出測図部長が参加、外務省からは2名が参加し、地名をキーとした地理情報システムとして国土地理院のWebサイト「地図閲覧サービスに関するシステム」と「電子国土Webシステム」を紹介した。議事の中では、各地域の報告、地名のデータベース化およびWebサイトでの提供に関する報告が出された。

4月22～25日 地球観測サミットの作業部会で地球地図国際運営委員会の加入承認

第2回地球観測サミットおよび第4回地球観測サミット政府間会議作業部会（GEO4）が東京で開催され、GEO4において、国土地理院が事務局を勤める地球地図国際運営委員会（ISCGM）が参加機関となることが承認され、

5月 「湖沼湿原調査」の第一弾「勇払平野」が完成

従来の湖沼測量に周辺湿地・湿原の総合的な地理調査を加えた「湖沼湿原調査」の第一弾として、北海道「勇払平野」の調査が完了した。

5月1日 「空中写真画像データ」を刊行

国土地理院は、空中写真画像データの刊行を開始した。デジタル手法による地図作成やGIS（地理情報システム）を用いた解析などの要請に応えるため、画像データの刊行を追加した。

5月14日 ISO/TC211国内委員会に出席

第33回国内委員会が東京で開催され、前回の国内委員会以降の作業状況の報告ならびに地図を生成するWebサービスを規定する「ウェブマッピングインターフェース」等、今後の案件について議論が交わされた。

5月17日 第157回地震予知連絡会を開催

国土地理院関東地方測量部において第157回地震予知連絡会が開催され、全国の地震活動、地殻変動に関する観測・研究成果の報告と議論が行われた。

5月18日 測量成果電子納品境界座標入力支援サービス開始

国土地理院は、測量成果電子納品境界座標入力支援サービスを開始した。

本サービスの利用することにより、測量成果を電子納品する際の業務対象範囲の座標値取得が簡便になる。

また、自宅や学校等最寄りの場所の経緯度を調べることにも利用できる。

5月21日 UJNR地震調査専門部会大33回国内部会を開催

UJNR（天然資源の開発利用に関する日米会議）地震調査専門部会の第33回国内部会が、関東地方測量部において開催された。

5月23日 測量士・測量士補国家試験を実施

国土地理院は、全国の15都市において、平成16年測量士・測量士補国家試験を実施した。今年の受験者数は、測量士2,683名（前年比0.82）、測量士補15,449名（前年比0.90）であった。

5月27・28日 ISO/TC211総会に出席

ISO/TC211の第18回総会がマレーシアで開催された。

総会では、ISO/TC211の長期計画の検討および業務範囲の修正の検討、地理情報標準の項目である「座標による空間参照」の改訂などが決議された。

6月 基準点の維持管理に関する方針を策定

測地成果2000の提供、位置情報基盤（GRID-Japan）の提言等、最近の基準点に関する動向を踏まえ、国土地理院内に平成15年6月に設置された「基準点維持管理に関する検討委員会」（委員長：小牧測地部長）は、基準点の維持管理方針を取りまとめた。

6月3日 第33回国土地理院技術研究発表会を開催

国土地理院は、新宿明治安田生命ホール（東京都新宿区）において、第33回国土地理院技術研究発表会を開催し、412名の来場者があった。

6月6日 「測量と地図のフェスティバル2004」を開催

国土地理院（本院）は、「測量の日」関連行事として「測量と地図のフェスティバル2004」を開催した。

今回は、「伊能忠敬から最新測量技術まで!! -歩いて測る～宇宙から測る-」をテーマとし、米国議会図書館で発見された伊能大図の原寸大復元図（関東地方）を床に展示したほか、講演会、施設公開、パネル展示など多彩なイベントを実施した。

6月16日 第124回南極地域観測統合推進本部総会に出席

KKRホテル東京において第124回南極地域観測統合推進本部総会（本部長：河村建夫文部科学大臣）が開催された。

今回の会合で、第46次南極地域観測隊として、越冬隊および夏隊あわせて約50名の派遣者が決定され、国土地理院からは、夏隊員として森田物理測地課技術専門職が派遣されることになった。

今回派遣が決まった森田技術専門職は、GPS測量、

重力測量、地磁気測量などを実施する。

6月23日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において「平成16年度第1回国土地理院研究評価委員会」（委員長：大森博雄東京大学大学院教授）を開催した。

委員会では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震域の地殻変動特性に関する研究」等、新規提案課題4課題の事前評価および平成13年度に開始し3年を経過した継続課題1課題の中間評価が行われた。

6月30日 第6次基本測量長期計画を策定

国土交通省は、国土地理院が今後10年間で実施する測量・地図行政の基本方針を示した基本測量長期計画を、測量法に基づき策定・公示した。

6月30日 過去の地殻変動情報を提供

国土地理院は、「防災情報提供センター」を通して、これまで蓄積してきた地殻変動情報の提供を開始した。